

【表紙】

| | |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成27年8月11日 |
| 【四半期会計期間】 | 第58期第1四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日） |
| 【会社名】 | A s - m e エステール株式会社 |
| 【英訳名】 | As-me ESTELLE CO., LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 丸山 雅史 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都港区虎ノ門四丁目3番13号 |
| 【電話番号】 | 03 - 5777 - 5120 (代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 羽生 達夫 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都港区虎ノ門四丁目3番13号 |
| 【電話番号】 | 03 - 5777 - 5120 (代表) |
| 【事務連絡者氏名】 | 取締役 羽生 達夫 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第57期 第1四半期 連結累計期間 | 第58期 第1四半期 連結累計期間 | 第57期 |
|--|-----------------------------------|-----------------------------------|-----------------------------------|
| 会計期間 | 自平成26年 4月1日 至平成26年 6月30日 | 自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日 | 自平成26年 4月1日 至平成27年 3月31日 |
| 売上高 (百万円) | 7,507 | 7,779 | 33,778 |
| 経常利益又は経常損失 () (百万円) | 328 | 200 | 1,059 |
| 親会社株主に帰属する四半期純 損失 () 又は親会社株主に帰 属する当期純利益 (百万円) | 376 | 291 | 722 |
| 四半期包括利益又は包括利益 (百万円) | 343 | 286 | 468 |
| 純資産額 (百万円) | 12,434 | 12,657 | 13,245 |
| 総資産額 (百万円) | 33,602 | 32,993 | 33,454 |
| 1株当たり四半期純損失金額 () 又は当期純利益金額 (円) | 33.78 | 26.10 | 64.74 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円) | - | - | - |
| 自己資本比率 (%) | 37.0 | 38.4 | 39.6 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第57期は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第57期第1四半期連結累計期間及び第58期第1四半期連結累計期間は、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期純損失又は当期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純損失又は親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績と雇用・所得環境には引き続き改善がみられました。個人消費では、消費税増税の影響が一巡したことを加味すると回復の足取りは力強さを欠くものとなりました。

当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は、消費税増税後の反動減の影響が一巡したことなどにより、77億79百万円（前年同期比3.6%増）となりました。営業損益は、売上総利益率に改善があった一方で人件費、販売促進費など販売費の増加があり1億94百万円の損失（前年同期は3億円の損失）となり、経常損益は2億円の損失（前年同期は3億28百万円の損失）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損益は、2億91百万円の損失（前年同期は3億76百万円の損失）となりました。

なお、当四半期における当社グループの主な店舗展開は以下のとおりです。

| セグメント | 宝飾品 | | 眼鏡 |
|----------|--------------------|--------------|----------|
| 会社名 | A s - m e エステール(株) | (株)B L O O M | キンバレー(株) |
| 前期末店舗数 | 374 | 131 | 46 |
| 新規出店 | 5 | 1 | 3 |
| 閉店 | 4 | 9 | 1 |
| 当四半期末店舗数 | 375 | 123 | 48 |

(注) (株)B L O O Mの店舗数には、消化仕入契約に基づく百貨店等への出店を含んでおります。

(2)財政状態

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末の334億54百万円より4億60百万円減少し、329億93百万円となりました。主な増減は、たな卸資産の増加3億10百万円及び店舗の新規出店と改装などに伴う有形固定資産の増加1億43百万円と、現金及び預金の減少5億81百万円及び受取手形及び売掛金の減少3億19百万円などです。

負債合計は、前連結会計年度末の202億8百万円より1億27百万円増加し、203億35百万円となりました。主な増減は、未払賞与などの流動負債のその他の増加5億4百万円及び支払手形及び買掛金の増加1億26百万円と、法人税等の支払による未払法人税等の減少3億8百万円及び賞与引当金の減少1億83百万円などです。

純資産合計は、前連結会計年度末の132億45百万円より5億88百万円減少し、126億57百万円となりました。主な増減は、剰余金の配当3億1百万円と親会社株主に帰属する四半期純損失2億91百万円による利益剰余金の減少5億92百万円などです。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 15,000,000 |
| 計 | 15,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成27年8月11日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|------------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|-----------|
| 普通株式 | 11,459,223 | 11,459,223 | 東京証券取引所 市場第一部 | 単元株式数100株 |
| 計 | 11,459,223 | 11,459,223 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金増 減額 (百万円) | 資本準備金残 高(百万円) |
|--------------------------|-----------------------|------------------|-----------------|----------------|-----------------------|------------------|
| 平成27年4月1日～ 平成27年6月30日 | - | 11,459,223 | - | 1,571 | - | 1,493 |

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 303,000 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 11,129,500 | 111,295 | - |
| 単元未満株式(注) | 普通株式 26,723 | - | - |
| 発行済株式総数 | 11,459,223 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 111,295 | - |

(注) 「単元未満株式」の普通株式には、当社所有の株式83株が含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|----------------------------|------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| (自己保有株式) As-meエステール株式会社 | 東京都港区虎ノ門四丁目3番13号 | 303,000 | - | 303,000 | 2.64 |
| 計 | - | 303,000 | - | 303,000 | 2.64 |

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、爽監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,267 | 5,685 |
| 受取手形及び売掛金 | 2,550 | 2,230 |
| 商品及び製品 | 10,874 | 11,140 |
| 仕掛品 | 1,704 | 1,674 |
| 原材料及び貯蔵品 | 2,333 | 2,408 |
| その他 | 411 | 460 |
| 貸倒引当金 | 1 | 0 |
| 流動資産合計 | 24,141 | 23,599 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 2,257 | 2,400 |
| 無形固定資産 | 313 | 297 |
| 投資その他の資産 | | |
| 敷金及び保証金 | 4,231 | 4,200 |
| その他 | 2,510 | 2,496 |
| 貸倒引当金 | 1 | 1 |
| 投資その他の資産合計 | 6,741 | 6,695 |
| 固定資産合計 | 9,312 | 9,394 |
| 資産合計 | 33,454 | 32,993 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 4,774 | 4,900 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 3,961 | 3,867 |
| 未払法人税等 | 380 | 71 |
| 賞与引当金 | 379 | 196 |
| その他 | 1,908 | 2,413 |
| 流動負債合計 | 11,405 | 11,450 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 6,463 | 6,531 |
| 役員退職慰労引当金 | 511 | 517 |
| 関係会社事業損失引当金 | 2 | 2 |
| 退職給付に係る負債 | 1,711 | 1,715 |
| 資産除去債務 | 73 | 80 |
| その他 | 39 | 37 |
| 固定負債合計 | 8,803 | 8,884 |
| 負債合計 | 20,208 | 20,335 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成27年3月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,571 | 1,571 |
| 資本剰余金 | 3,384 | 3,384 |
| 利益剰余金 | 8,424 | 7,832 |
| 自己株式 | 146 | 146 |
| 株主資本合計 | 13,233 | 12,641 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 55 | 66 |
| 為替換算調整勘定 | 30 | 37 |
| 退職給付に係る調整累計額 | 13 | 12 |
| その他の包括利益累計額合計 | 12 | 16 |
| 純資産合計 | 13,245 | 12,657 |
| 負債純資産合計 | 33,454 | 32,993 |

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 百万円)

| | 前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成26年 4 月 1 日 至 平成26年 6 月30日) | 当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 6 月30日) |
|----------------------|---|---|
| 売上高 | 7,507 | 7,779 |
| 売上原価 | 2,988 | 2,971 |
| 売上総利益 | 4,519 | 4,808 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,820 | 5,003 |
| 営業損失 () | 300 | 194 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 0 | 0 |
| 受取配当金 | 24 | 5 |
| 受取手数料 | 7 | 9 |
| 為替差益 | - | 9 |
| その他 | 6 | 3 |
| 営業外収益合計 | 37 | 28 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 42 | 30 |
| 為替差損 | 18 | - |
| その他 | 4 | 4 |
| 営業外費用合計 | 65 | 34 |
| 経常損失 () | 328 | 200 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | - | 4 |
| 特別利益合計 | - | 4 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 14 | 31 |
| 減損損失 | 47 | 65 |
| 特別損失合計 | 62 | 96 |
| 税金等調整前四半期純損失 () | 390 | 292 |
| 法人税等 | 13 | 1 |
| 四半期純損失 () | 376 | 291 |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失 () | 376 | 291 |

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) |
|-----------------|---|---|
| 四半期純損失() | 376 | 291 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 48 | 10 |
| 為替換算調整勘定 | 14 | 6 |
| 退職給付に係る調整額 | 0 | 0 |
| その他の包括利益合計 | 33 | 4 |
| 四半期包括利益 | 343 | 286 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 343 | 286 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | - | - |

【注記事項】

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)
等を当第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(四半期特有の会計処理)

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は損失に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日) |
|---------|---|---|
| 減価償却費 | 149百万円 | 143百万円 |
| のれんの償却額 | 5 | 5 |

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|----------|------------|------------|-------|
| 平成26年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 301 | 27円00銭 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月30日 | 利益剰余金 |

(注) 1株当たり配当額には、創業60周年記念配当3円を含んでおります。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|-----------------|----------|------------|------------|-------|
| 平成27年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 301 | 27円00銭 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月29日 | 利益剰余金 |

(注) 1株当たり配当額には、当社株式の東京証券取引所市場第一部銘柄指定の記念配当3円を含んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)

当社グループの報告セグメントは「宝飾品」及び「眼鏡」ですが、「眼鏡」の全セグメントに占める割合が低く、重要性に乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

当社グループの報告セグメントは「宝飾品」及び「眼鏡」ですが、「眼鏡」の全セグメントに占める割合が低く、重要性に乏しいため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日) |
|---------------------------------------|---|---|
| 1株当たり四半期純損失金額() | 33円78銭 | 26円10銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (百万円) | 376 | 291 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | - | - |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 損失金額()(百万円) | 376 | 291 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 11,156 | 11,156 |

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8 月 7 日

A s - m e エステール株式会社

取締役会 御中

爽監査法人

代表社員 公認会計士 遠山 景一 印
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 熊谷 輝美 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているA s - m e エステール株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、A s - m e エステール株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。